9－2　補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳	摘　　要
		収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	25,538,028,000	25,538,028,000	
計	25,538,028,000	25,538,028,000	

10　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(2,900) 105,690	(1) 6	4,376	2
職　　員	5,745,539	713	354,657	34
計	(2,900) 5,851,229	(1) 719	359,033	36

（注１）役員に対する報酬等の基準は、役員給与規程及び役員退職手当規程によっております。
（注２）職員に対する報酬等の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程によっております。
（注３）職員の給与の支給人員は、平均支給人員数によっております。
（注４）役員退職手当２名分4,376千円は、当事業年度において退任の事実が発生したことにより、発生主義の観点から見積額を計上したものであります。
　　そのため、当該退職金については、独立行政法人評価委員会において業績勘案率等が決定した後に支給事務等を行うものであります。
（注５）重要な会計方針５及び６に記載のとおり賞与引当金、退職給付引当金を計上しておりますので、報酬又は給与支給額及び退職手当支給額と損益計算書上の人件費と賞与引当金繰入額の合計及び退職給付引当金繰入額は一致しません。
（注６）役員欄の上段の（　）の支給額及び支給人員は非常勤監事で、外数となっております。
（注７）千円未満は四捨五入しております。

11　セグメント情報

（単位：円）

	高齢・障害者雇用支援勘定		障害者職業能力開発勘定	障害者雇用納付金勘定	計	法人共通	合　　計	消　　去	総　　計
	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業							
事業費用	31,073,921,474	9,376,294,021	772,610,855	23,712,915,922	64,935,742,272	—	64,935,742,272	—	64,935,742,272
高齢者雇用支援事業費	31,072,607,448	—	—	—	31,072,607,448	—	31,072,607,448	—	31,072,607,448
障害者雇用支援事業費	—	8,594,511,419	—	—	8,594,511,419	—	8,594,511,419	—	8,594,511,419
障害者職業能力開発事業費	—	—	645,053,389	—	645,053,389	—	645,053,389	—	645,053,389
障害者雇用納付金関係事業費	—	—	—	22,963,224,242	22,963,224,242	—	22,963,224,242	—	22,963,224,242
一般管理費	—	775,860,912	125,112,909	748,705,784	1,649,679,605	—	1,649,679,605	—	1,649,679,605